

<日本レジャー・レクリエーション学会第41回学会大会

大会シンポジウム 於：大分大学>

震災後の日常世界とレジャー・レクリエーション

— 3.11 後の人と暮らしをつなぐものを探る —

シンポジスト

小田原 一 記¹ 小池 和 幸² 後藤 新 弥³ 田中 伸 彦⁴ 谷口 勇 一⁵

コーディネーター

山崎 律 子⁵

Leisure and recreation in our daily lives after the March 11th

Earthquakes and Tsunami in Japan

— Seeking for the effective ties among people and communities —

Kazuki Odawara¹, Kazuyuki Koike², Shinya Goto³, Nobuhiko Tanaka⁴,
Yuichi Taniguchi⁵ and Ritsuko Yamazaki⁶

1. はじめに (コーディネーター・学会震災
対応プロジェクトリーダー：山崎律子)

東日本大震災がありましてから、学会として何をなすべきか、胸の中でくすぶっておりました。そこで、理事会や常任理事会で検討し、震災対応プロジェクトを立ち上げ、学会を挙げて取り組みを始めようと考えております。

「3.11」と言われる一連の災害の現状を、私たちはどの程度把握しているのでしょうか。どこまで自分が把握できているのかすらも分からないので、被災地の学会員を訪ね、実際に話を伺いながら、学会としてどのように対応していくべき方向性をまとめてまいりました。

震災対応プロジェクトは1ヶ月、2ヶ月という

短期間ではなく、長期的かつ継続的なスタンスで取り組んでいくことが必要です。長期的取り組みを始めるにあたって、学会として今一度、何を私たちが把握していて、何がわからないのかということを整理する場を設ける必要があると思えました。震災対応プロジェクトに関わる者として、学会員から情報を提供していただき、それを取りまとめ、共有していく役目があると思います。私たち学会員にとって基本は、「レジャーとは」、「レクリエーションとは」といった主軸です。この主軸に立ちながら、この震災に対する対応を整理し、かつ行動に移すことが必要なのです。今回のシンポジウム(写真1)は、その手始めと位置づけ、情報の提供と共有から始めさせていただきます。

1 公益財団法人日本レクリエーション協会 National Recreation Association of Japan

2 仙台大学体育学部 Faculty of Sports Science, Sendai University

3 江戸川大学 College of Sociology, Edogawa University

4 東海大学観光学部 School of Tourism, Tokai University

5 大分大学教育福祉科学部 Faculty of Education and Welfare Science, Oita University

6 余暇問題研究所・学会震災対応プロジェクトリーダー Japan Institute of Leisure Services and Education Co.

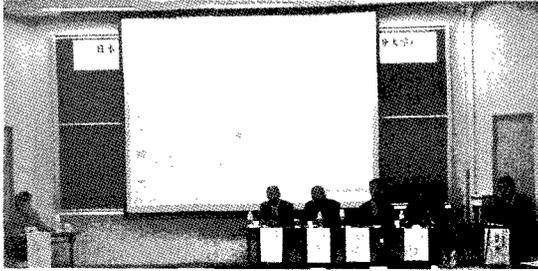


写真1 シンポジウム全景

今回体調不良で出席が叶わなかった鈴木会長のお言葉を借りると、このシンポジウムの趣旨というものが深くご理解いただけると思います。

「たとえ人が災害などによって、QOLを低下させざるを得ない困難な状況に陥ったとしても、個人の生きる喜びをわずかな光の中にもみつけだしていくことが次への生きる力となる。それが日々寄り添うかけがえのない、とっておきの楽しさ面白さを求めて豊かな活動、生活、生き方を積み出すことにつながる。このことが、まさにレジャー・レクリエーションの本質であり、原点でもある」。

震災をきっかけにして、もう一度学会員のみなさんとともにレジャーとは、レクリエーションとは、私たちが生きる喜び、生き方に対してどう向き合っていかなければならないのかということを変えて確認し、皆様と共に考えていけたらと思います。

2. 震災後7カ月、レクリエーション・ボランティアの活動状況（小田原一記）

私どもレクリエーション関係者による震災関連活動は、翌日の3月12日から始まっていました。しかし活動当初は、いくつかの困難もありました。まず、現場までが、予想以上に遠いのです。比較的沿岸部に近い仙台であっても、石巻市に行くには2時間から2時間半ぐらいはかかりました。瓦礫が残る街中を運転しなければなりませんし、復興作業中の悪路、地盤沈下による道路の冠水も多く、渋滞が発生して現地にとどり着くのが困難でした。（写真2、3）それから治安についても心配がされていて、そのため、暗くなり次第戻らなければならず、活動時間が非常に制限されました。

また、今回のような支援活動は、活動が先方に



写真2 瓦礫が残る石巻市内



写真3 地盤沈下による道路の冠水

よってセットされているわけではありません。もちろん避難所等に向かうと連絡はして行くのですが、活動のためのスペースが用意されている状況はまずありません。現地に着くと、他のボランティア団体がいたり、例えば、自衛隊の音楽隊の方たちとバッティングしてしまうといったこともあります。総合体育館などが避難所になっている場合は、その玄関が活動スペースとなります。雑然と物が並べられている支援物資を整理して、スペースをつくりながら活動を始めます。（写真4）避難所の居住スペースにお邪魔して、「ちょっと体を動かしませんか」と誘いかけることもしなければなりません。最初は2～3人の方で始めることも少なくありませんが、活動を始めるとだんだんと参加者が集まってくるといった感じでした。（写真5）

時間やスペースが限られ、電力不足で照明もかなり暗い中で活動しなければならない場面もありましたが、そうした条件の中でも、人々の緊張感



写真4 避難所では支援物資などを整理して活動のスペースをつくりました



写真5 最初は2、3人から始まることもよくありました



写真6 牡鹿町鮎川の避難所での活動

が溶けていき、だんだんと気分がほぐれ、参加者や周りで見ている人々から笑顔が見られる様になります。(写真6) そうした和らいだ雰囲気が広がっていくことを目の当たりにすると、災害支援として、本来は生活支援が優先されるのですが、

レクリエーションによる支援も必要で、有効だと感じました。

被災3県における活動の状況ですが、7ヶ月後(10月)の時点で、450近い活動が行われています。本来は被災地の地域レクリエーション協会が活動することが理想的ですが、今回の震災では事務所や用具等が津波の被害を受けた地域協会もあり、また、被災地に住む公認指導者の方々も生活や仕事にいろいろな面で影響を受けていることから、多くのケースでは、被災県の県レクリエーション協会が活動をリードし、それを日本レクリエーション協会が支援することから始めました。そして、現場の協会や公認指導者が動けるようになるにつれて、活動の主体を彼らに移すというスタイルで進めました。

私ども日本レクリエーション協会の活動支援には、募金やチャリティーTシャツの作成、助成金の申請などがあります。また、ユニホームも作りました。(写真7) 被災地に入るときは、一目でどこの所属かがはっきりわからないといけないという理由から急遽作ったわけです。それから、現地で行われる活動をできるだけ表に知らせ、活動者のモチベーションにつながるようにする広報活動も重要でした。日本レクリエーション協会も、広報活動の支援を積極的に行いました。さらに、当初は災害ボランティアセンターとの連絡調整という役割も担い、被災地の状況把握や、レクリエーション分野でどのような支援活動が可能なのかを確かめました。

東日本大震災では、災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会から前向きに受け入れ



写真7 レクリエーション協会のユニホーム

でもらえました。阪神淡路大震災や中越地震の時には、「レクリエーション支援は、もうちょっと時間が経過してからのが良いのではないか」というケースも少なくなく、支援活動を行うタイミングがつかめなかったのです。しかし、いざ現場に入る時、レクリエーション支援がすんなり受け入れてもらえないこともあると、私たちは想定していました。現地の担当者からは、「レクリエーション支援といっても、まずは炊き出しから始めて、徐々にレクリエーションへ結びつける段取りが良い」というアドバイスを頂くこともありました。しかし、例えば、津波による被害が大きかった地域や、そうした地域をバックアップする地域で支援活動の話をさせていただいたところ、「避難所生活の子どもたちをなんとかしたい」という強い思いが返ってきました。そのため、初めから直接レクリエーションによる支援活動を行わせていただきましたし、子どもたちと活動を始めると、「高齢者もなんとかしてほしい」というお話もいただきました。そうしたことから、全般的な感想として、以前の震災と比べると、レクリエーション支援への理解が深まっていますし、必要とされていると感じました。

支援活動の具体的な内容ですが、当初は1人当たりのスペースが狭かったため、少しでも身体を動かして、エコノミークラス症候群などを予防しようと、避難所内で体を動かす体操や健康づくりの活動が多かったと思います。(写真8) 多少落ち着いてくると、だんだんとスペースがとれるようになり、体育館でちょっとしたスポーツを楽しむ活動も行われました。(写真9) 避難所の場所によっても活動の制約がありました。沿岸部の避難所へは片道2～3時間かかるので、現地の活動は午前1回、午後1回、各々1時間半ぐらいのプログラムになりました。内陸の都市部であれば、レクリエーション協会で常設ブースを設け、時間のある方に呼びかけて、絵本を読み聞かせをしたり、(写真10) 高齢者の話し相手をするなど、丸一日を使った対応ができました。全般的なプログラム内容を振り返ると、自分たちの得意な活動を見せたり、聞かせたりといったパフォーマンス的な活動ではなく、スタッフも被災者と一緒になにかを楽しみ、相互交流を図るような活動が多



写真8 避難所となった女川町総合体育館の玄関で行った活動



写真9 久慈市での支援活動の様子

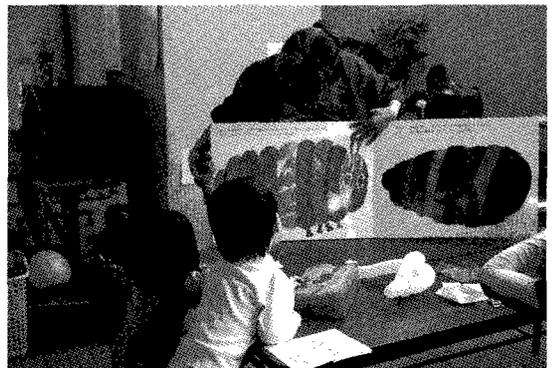


写真10 福島市内の避難所での支援活動の様子

かったと思います。活動を継続していくことや、その中でつながりをつくり、コミュニケーションを深め、できるだけ話をするのが意識されていて、それが今後の被災者の心のケアにもつながるという思いから、こういう活動が選択されたのだと思います。

避難所の中には、被災地の中にある避難所もあり、その環境は良くありませんでした。周囲の被災跡地の風景はものすごいですし、匂いもとにかく凄かったのです。そうした状況だったので、「子どもたちを少しでも外に連れ出してもらいたい」という要望に合わせた支援活動も行いました。また、校舎が避難所に、また校庭に仮設住宅が建ったために、学校行事ができなくなった学校もありました。福島県では放射能の問題もありました。そこで、子どもたちをキャンプに連れて行くプログラムを、岩手県、宮城県、福島県のレクリエーション協会、そして日本レクリエーション協会も、それぞれが実施しました。(写真11、12) そうしたキャンプ、あるいはデイ・キャンプには、色々な運動能力をもった子どもたちが来たので、ニュースポーツ種目や「チャレンジ・ザ・ゲーム」が有効に活用されました。(写真13)「チャレンジ・



写真13 子ども対象の支援活動でよく活用されたチャレンジ・ザ・ゲーム

ザ・ゲーム」は子どもたちだけでなく、親御さんと一緒に遊んでもらうプログラムとしても、いろいろな現場で活用されていました。また、音楽に合わせながら子どもたちをリードアップし、身体を動かしたり、体操をするようなプログラムも有効でした。

現在は、ご承知のとおり避難所から仮設住宅へと生活の場が移ってきています。そのため、どちらかという、仮設住宅の集会所等での高齢者を対象とした活動の方が多くなっています。仮設住宅に移るとどうしても運動不足になります。また、冬になって気持ちが落ち込む時期でもあり、被災地域の行政の方も心配しています。そのため、運動健康教室やお茶飲み会などが多く行われています。レクリエーション協会の活動も、本格的な冬に向けて、このような活動がメインとなると思います。(写真14) 後期高齢者の方は、リハビリ的な健康体操を毎回やると疲れてしまうので、ある



写真11 福島県レクリエーション協会のキャンプの様子



写真12 日本レクリエーション協会が実施したネイチャー&レクリエーション楽宿



写真14 陸前高田市での支援活動の様子

被災地では、より楽しく身体を動かせるようにと、レクリエーション協会に活動支援の依頼がありました。もちろん、子どもたちについても、被災地では遊び場が無くなったり、校庭に仮設住宅が建つなどして、子どもたちが体をのびのびと動かせない状況が続いています。そのため、「あそびの城」といった遊ぶ機会を提供する活動を被災地で続けています。

今回の支援活動の現場では、「今動かないとレクリエーション協会ではない」という言葉をよく耳にします。被災地支援の活動は、レクリエーション協会関係者や公認指導者のこうした思いに支えられています。こうした方の多くは、震災以前から介護予防活動や「あそびの城」といった子どもの居場所づくり等の活動に取り組まれていました。自分たちの楽しみのためのレクリエーション活動ではなく、高齢者の健康づくりや子どもたちの健全育成といった社会的な課題に対する活動を行っていた公認指導者、地域レクリエーション協会ほど、支援活動への取り組みも早かったのです。それは、私どもと関係のある総合型地域スポーツクラブにもあてはまっていました。あるスポーツ種目の愛好者グループよりも、介護予防や子どもの居場所づくりを行っていたグループの方が、被災者支援のためのアクションにいち早く関わっていたのです。愛好者グループを育てていくことも大事なレクリエーションの普及活動ですが、一方で、こうした震災支援に貢献する人材を育てていくためにも、高齢者や子どもたちの課題にレクリエーションやスポーツを通して向き合っていく「課題型」のグループを育てていくことも大事なことだと、改めて認識をしました。

震災前の準備が大切なことも、改めて認識をしています。レクリエーション学習の課程を取り入れている東北福祉大学は、「災害ボランティアとしてのレクリエーション支援を学習内容に入れられないか」と震災の起こる前から真剣に検討していました。今回は、そうした試みが活かされ、震災後2日目から避難所において生活や介護の支援と平行してレクリエーションによる支援を行いました。また、宮城県レクリエーション協会でも5年ほど前に「減災レクリエーション」というテーマでの研修会を、地域でボランティア活動をする

方などを対象に行いました。今回の震災では、その時の受講生や避難所での活動を始めたり、仮設住宅でのサロン活動などに関わっています。

もう1つ感じていることがあります。今回はあまりにも震災が大きかったため、悲惨な経験、大変な経験をされている被災者の方たちに会う確率がかなり高いのです。現場でのお話では、なかなか辛い話を聞きました、本当に言葉を何と返して良いか分からない状況でした。レクリエーション・ボランティアは心理カウンセラーではありません。しかし、先ほど申し上げた様に、一緒に活動を楽しみながらコミュニケーションを取ると、だんだんに距離感が縮まり、打ち解けていきます。レクリエーション・ボランティアは、いろいろな話しを聴く、そういう役回りになりやすいのです。そうなった時のために、ボランティア側が、ある程度被災者の体験を受け止められるような心理的な研修を受ける必要があると思います。

また、若いボランティアだと、避難所や仮設住宅に行って、いろいろな体験をします。例えば、「こちらの関係者はこう言って、あちらの関係者からは違うことを言われて」と板挟みになったりしたことが、気持ちの中に残ったりします。ある程度、いろいろな人生経験を積んでこられた方は臨機応変に対応できるのですが、若手は真に受けてしまいます。ですので、ボランティア活動が終わった後に、そのまま別れるのではなく、1回思いを吐き出させて、若手の気持ちを受け止めてあげるスーパーバイジング的なことも必要だと思います。余談ですが、ボランティアに行くと、学生はすごく成長します。今回、東北福祉大学や仙台大学の学生と被災地で会う機会があったのですが、彼らも自分自身が成長していると自覚していましたし、「将来は復興に関わる仕事をして、成長した恩返しをしたい」という志を持った学生も出てきています。

今後のレクリエーションによる支援のあり方ですが、大きく2つの役割があると感じています。今回の震災では、仮設住宅のスペースを確保するのが難しく、個数が少ない小さい規模の仮設住宅が点在しています。そうした仮設住宅では、交流の機会が断ち切られることが一番の問題とされています。ここまで、レクリエーションにはスト

レス緩和や健康を維持するといった役割がありました。被災者の社会性を維持したり、広げたりする役割も期待されています。新しい仲間と出会ったり、新しいコミュニティづくりのためのレクリエーション支援が求められていると思います。

レクリエーションには、生活自体を取り戻すという役割もあると思います。避難所や仮設住宅の生活で、被災者の方はいろいろな生活習慣が無くなったり、地域行事などの活動も一時取り止めの状態になっています。中越地震の際の支援活動では、郷土料理を教えてもらう活動を行ったところ、毎回のサロン活動に手作りの料理が持ちよられるようになり、料理をする習慣を取り戻したというケースがありました。また、盆踊りを教えてもらうことが、本当に盆踊りの復活につながっていったこともありました。レクリエーション支援のなかで、被災者の得意なことを楽しむとか教えるといったことをすることで、震災前の生活習慣を取り戻す支援ができると思うのです。できれば、被災をして支援の受け手に回っていた人たちが、そうした機会においていろいろな活動を提供する担い手になっていくところまで、私たちが支援していけたらと強く思います。

そのためには、被災地の地域レクリエーション協会と公認指導者が、継続的な支援活動を行っていくことが必要で、日本レクリエーション協会も、そうした活動を支援していければと願っています。

3. 被災地に所在する大学で継続的ボランティアを展開する立場から (小池 和幸)

震災以来、仙台大学として取り組んできたことを紹介させていただきます。みなさんもご存知の通り2011(平成23)年3月11日に地震が起きました。ちょうど私たちの大学では入試を行っていました。今現在、震災の死者は15,839名で、行方不明者は3,642名です。仙台大学のある宮城県では、約9,500名の方が亡くなったという状況です。

大学の取り組みを紹介する前に、私どもの大学を少し紹介させていただきます。仙台大学といいながらも、大学は、仙台から南へ東北本線で電車

に乗って約30分のところにあります。東北・北海道の唯一の体育大学です。5つの学科(体育学科、健康福祉学科、運動栄養学科、スポーツ情報マスメディア学科、現代武道学科)があり、大学院スポーツ学研究科を加えると、現在約2,400名がキャンパスで勉強に励んでいます。

今回の震災にあたって、3月28日に、大学全体の支援組織として災害ボランティアセンターを立ち上げました。震災直後から、ライフラインが全て遮断されてしまいました。ガソリンの供給も断たれました。仙台から通う学生や教職員もかなりいましたが、なかなか大学に来て活動することができませんでした。色々な手段を使って連絡をとり、なんとか3月28日に学長をはじめとする教職員学生有志が大学へ集まりました。

支援活動は当初7つありました。瓦礫の撤去、泥の拭きだし作業には、延べ28回、428名の教職員が参加しました。それから医療健康維持サポート、物資提供、施設貸出、栄養サポート、配膳サポート、体育スポーツ指導サポートなどを実施しました。瓦礫の撤去や泥の拭きだし作業は、現在は行われていません。医療健康維持サポートは4月11日に始め、現在も続けています。

施設貸出は、福島の原因問題等で体育の授業ができない、体育施設が使えない学校へ、大学の体育施設を貸し出しました。それから、津波被害の代替地として中体連の陸上競技大会を開催するために陸上競技施設を貸出しました。また、教員が学生と被災地に出かけて、体育・スポーツの指導を行う活動もしています。

医療健康維持サポートは現在、週に3回ほど巨理町や女川町、石巻市等の被災地へ出かけています。女川町、石巻市には大学から2時間程かけて出向きます。9月現在で、延べ98回、340名の教職員、学生が参加しています。当初はエコノミークラス症候群予防、その後は閉じこもり予防などを目的に運動指導を実施し、何とか大学がもっている力を支援活動に活かそうという考えで活動を進めてきました。スタッフは、学生のボランティア、教員、地域健康づくり支援センターの職員、健康管理センターの看護師です。地域健康づくり運動サポートは、2007(平成19)年度に文科省の人材養成プログラムに採択されたものです。こ

これは、地域の課題の一つである介護予防や生活習慣病予防を目的に地域の中高年の人々を対象に安全で楽しい運動指導ができる人材養成を行おうという形で始めた学内資格、人材養成教育プログラムです。大学の普段の授業外で健康づくりに関心の高い学生が10回の養成講義に出て、なおかつ地域行政と協力し、現場実習を行い、レポート試験と実技試験を課しています。習熟度の度合いに応じて初級、中級、上級の3段階の資格を出しています。

このプログラムで養成された健康づくり運動サポーターの学生が中心になって、エコノミークラス症候群予防や介護予防、生活習慣病予防、廃用症候群予防のための運動指導を継続して行っています。特に足腰の筋力の維持増進のための筋力トレーニングを取り入れた運動指導を行います。

被災地域では、災害FM放送局が各地に設けられました。避難者や被災者に生活情報を提供しているのですが、番組の合間に私たちが避難所や集会所で実施している簡単な運動プログラムを、1日3回流してもらい、継続的に体を動かしてもらう仕組みをつくりました。現在もそれは流れています。避難所に避難している人が仮設住宅に移動してからは、仮設住宅にある集会所で学生と被災者との交流が始まり、そこではお菓子や漬物を持ち込んで茶話会も実施しています。

大学では色々な部署が協力してくれます。運動栄養学科の教員・学生は、ボランティアに出かける方のためのおにぎりを作ってくれました。東北ならではですが、漬物も作ってくれました。健康に良い減塩食です。また、デザートとしてゼリーやプリンも作ってくれました。それらの活動は、これまで大学が行ってきた地域での健康づくりの延長線上にあったと思います。

阪神淡路の教訓を活かして、仮設住宅の中にも集う場所が用意されています。世帯数の多いところでは集会所があります。世帯数の少ないところでは部屋1つか2つ分の談話室があります。また、仮設住宅にはデイサービスのよう福祉住宅もあります。そこでも支援・指導をしました。主に運動指導と簡単なアイスブレイキングを中心に学生に指導させている状況です。運動指導を終えると、翌週訪問するところまで車で移動して、「来週健

康づくり茶話会を行いますので来てください」と仮設住宅のポスト1つ1つにチラシを配布しています。そして翌週学生たちが実際に赴き「これから運動しますけどいかがですか」と改めて話しかけるのです。ある地域では地元のボランティアも、必ず茶話会、運動指導に参加してくれています。

今後の展望としては、長期的なボランティアの実施と、その体制の構築が必要になると思います。最初から今回の支援は、長期的で一過性のものにはならないと考えていました。2年、3年、あるいは仮設住宅がなくなるまで健康支援を続けていきたいと思っています。元々は地域の中高年の人々たちのための健康指導をやってきたわけです。仮設がなくなったあとにその活動に戻ることがこのボランティアの自然な終わり方なのではないかと思っています。実施体制については将来を見据えて、ある段階で、学生が参加しやすいようなシステムにしないとイケないと思います。

現在は比較的時間が空いている4年生中心で出かけて活動を行っています。この活動は、被災地住民との信頼関係の構築が重要になります。大上段に構えたりせず、我々は指導することにしました。まずは関係を作ることを大切に、ある程度関係ができてきたら「あなたたちの運動指導を受けてみようか」と、向こうが受け入れてくれる様な状況になってからはじめて運動指導を実施するのだと、ある程度心に決めていました。学生とのミーティングでは、運動指導ができなくても、とにかく行って良い人間関係ができる様に促しました。今は、仮設住宅へ支援に行っていますが、将来の体制をどのようにするのかについては検討中です。私たちは、体育大学ができること、単体の大学として何ができるのかということ、被災地の復興のために大学教育でできることは何なのなどについても考えなければなりません。

私たちがこれまでの災害ボランティアで図らずも得たものがあります。それは、学生教育の場でした。学生の成長は明らかでした。私たちの大学は主に体育の先生を養成します。その過程で当然教育実習のためのトレーニングなども行います。しかし、被災地における毎日が本番の実践という状況で、緊張感を持ちながら、指導のための言葉選び、話の聴き方など、100%抜かりのない環境

のなかでやらなければいけません。そこに教育的果があるのだと思っています。

先ほども申し上げましたが、明らかに学生が成長しているのが手に取るように分かります。最近の大学では、人材養成の視点からも、様々な資格取得が可能なカリキュラムになっていますが、実際に社会に役立つためのどのような人材養成ができるのか、もう一度考えてみるという、1つの良い機会になっていると感じています。

4. 学生なりの視点を得たものは、予想以上に大きかった—学生支援活動の体験報告から—（後藤新弥）（写真15、16）

千葉県流山市にある江戸川大学から参りました。つまり、私からは、遠い所にいる学生が、被災地に出かけていった場合どうなるのかという体験報告をさせていただきます。

支援活動を通して学生たちの得るものは大きかったと思います。また、びっくりしたり、ショッ

クを受けたりということも多々ありました。あと、東京や千葉にいたので、初めはテレビや新聞などのマスコミ報道を通じて被災地を見ていたのですが、現地へ行くことで見えなかったものを掴むことができました。

宮城県七ヶ浜町という町があります。仙台市から約10キロほど北にある被災地です。この被災地からも当大学に学生が来ていることもあり、学内に呼びかけました。「現地に行くのは大変だ」という声と「すぐに行きたい」という両方の声があがりました。被災地に行くのはお金もかかりやすく、ライフラインが復旧していないため車で行かなければいけません。そこで、みんなで話し合い、チームエドベンチャーというものを立ち上げました。現地に行く人だけの活動にせず、行かない人も気持ちを伝えられる様に、チームにしたわけです。チームの代表として、4年生が志願して現地に行き、自分たちの力でボランティアをやらせていただき、活動内容を報告することにしました。現地で働くことも重要ですが、それを報告して、行ってない人やあまり関心がない人に一生懸命伝えることが非常に大事なのではないかなという発想でした。

彼らの報告を聞くと、行ってすぐは「瓦礫の撤去作業を自衛隊と一緒にやるぞ」という強い意気込みを持っていたようです。しかし、彼らに割り当てられたのは、自衛隊が集めてきたものをきれいに洗うという作業でした。正直拍子抜けしたわけです。でも、作業をやっているうちに、自分が一生懸命洗ったものを被災の方がご覧になり、「あった！」という喜びの声を聞くようになりました。それを聞いて「この作業はこんなにやりがいがあるのか」と考え直したそうです。勝手に自分たちで「ボランティア」というイメージをつくって彼らは乗り込んでいきました。そして、「それはちょっと間違っていたかな」と自分たちで気付いてくれました。

たまたまですが、七ヶ浜町出身の学生が僕のゼミに1人きていました。「地元出身の学生は、今回の震災をどのように感じたか」と言うことについては、ボランティアに出かけた学生でもわからないことがたくさんありました。そこで「被災側の気持ち」を教えてもらいました。学生たちは「ボ



写真15 活動に参加した学生



写真16 「絆」Tシャツ

ランティアという自分は本当に小さな存在で、被災の苦しみに対して何もすることができない」と感じたようです。私は「君たちは立派にボランティアをしたし、理解したのではないか」と励ましました。

また、ボランティアの学生たちに共通したのは、「報道されていることと、現場は違う」、それから「報道されているボランティアのあり方が違う」ということをしきり訴えていた点です。これは私自身、思い当たる節があります。私はマスコミの出身なものですから、宮城へ行くという話になると、それを聞きつけた報道関係者から電話がかかってきます。「現地のテレビ局や新聞社に言っとくから受けてやってくれ、大きく報道するから宣伝になるよ」という様な話がしきりと来るのです。例えば、現地へ行って励まそうとするタレントや歌手、サッカー選手が当初たくさん報道されました。でもその多くは実は、行く前から話は決まっています。「いついつ行くからそこで報道してください」と、「報道してあげるからタダで行ってくれ」という仕掛けになっているのです。被災地の方を向いているようで、実は東京を中心とした社会を向いているのです。そういう仕掛けと言いますか、取り引きの現実を、現地に行った学生はすごく感じたみたいです。彼らは敏感です。そういう彼らの感想に対して、私は「実はこうなんだよ」とお話をしました。例えば、歌手はノーギャラでそこに行きますが、それを歌番組ではなく、テレビのニュースで流してもらうのは大変な宣伝価値になります。そういう取り引きがあって行くことがあるのです。私はそれを必ずしも悪いとは思わないのですが、学生が感じている違和感是非常に大切だと言いました。今後の人生に十分に持ち合わせてくれと言いました。

現地から帰ってきた後、彼らは彼らなりに考え、彼らの純粋な気持ちをどう伝えられるか話し合いました。そして、学内で1枚800円の「絆Tシャツ」作りまして、1,000円以上で買ってもらうように頼みました。要するに、お金がかかって現地のボランティアに行けない人たちにも協力してもらおうと思ったのです。震災の報道のあり方を考え、みんなが協力し、自分たちなりに活動を進めてくれたので、私はこのチームを結成したことは

良かったと思いました。この成果は現地にお届けしました。

チームエドベンチャーに参加してくれた中に、家を流された被災地の学生もいました。学生は南三陸の出身で、当時お医者さんにかかるぐらい精神的に大変な状態でした。しかし、「みんなに伝えることが大事なのだ」と、大変な中にもかかわらず、話をしてくれました。人間の常識として、自分の家や家庭が壊れてしまい、それを助けてもらいたいという気持ちがあります。しかし、一方で、この様な状況は恥ずかしい、人に見られたくない、踏み込んでほしくない、おせっかいを焼いてほしくないという感情も当然あるのです。東北のみなさんは非常に我慢強く、気に食わなくてもすぐに反論するタイプではありません。だからこそ、一層現地の人たちが言葉に絶対しないことや、口にしない気持ちを、ボランティアが十分考えなければいけません。学生たちは、それをわかってくれた様です。学生たちは、このボランティアを通して、そして地元出身の学生たちの話を聞いたことで、結局ボランティア活動の、東京目線を理解したようです。つまり、放送を見て、物資を送って、「私たちがやってあげているのだ」という気持ちを持つ考えです。そこには緊急性というものはありません。当初彼らが抱いた「格好良くレスキューをするのだ」というようなイメージは間違っていたということです。それよりももっと、被災地の方の心は弱くて傷つきやすいところがあるということを、まず私たちは理解すべきという話になりました。

震災から半年経ち、だんだんに現地も落ち着いてきました。今は現地の中でお互いに助け合っています。今後さらに落ち着いてくれば、「観光によるボランティア」という視点が開けてきます。2005（平成17）年に、アメリカのニューオーリンズで大洪水がありました。当初は、被災地復興のための色々なボランティアがありました。それが非常に落ち着いてきて、かつての復興ボランティアは、現在は観光をしながらボランティアをしているとのことです。今でも瓦礫の撤去もしますが、夜は現地の方と一緒にビールを飲んだりして、大いにお金を落としていくのです。今回の震災の被災地でも、こういう成熟した観光者兼ボランティ

アに、やがてはなっていくと良いと思います。

ただ、その前に解決すべき問題もあります。現地は現地なりに、例えばセヶ浜町の山岳地区と沿岸地区では実際には暗黙の対立があって、お互いに決してうまくいっているとは限りません。東京から見れば、現地は一丸となっていると思いますが、決してそうではないのです。時間が経てば、現地でもお互いを受け入れられる気持ちになっていくと思います。地域間での色々な対立というものは、なかなか上手く収まらないところが実際にあります。お互いにライバル意識があるからです。しかし、対立する力があるのであれば、良い意味でも色々な力に変わってくるのではないかと思います。

なお、被災地では、時間と共にボランティアの活動内容はどんどん変化していくのだと思います。また、それを十分に考慮しなければならないと思いました。初期の「俺たちがやってやるぞ」という少し気負いすぎた状態や、そういう姿勢、つまり「英雄ボランティア」が現地の人たちの心を傷つけてしまっています。日本のボランティアというものは、まだ未成熟ですが、観光を通じたボランティアというものまでの成熟を期待したいと学生たちも話しておりました。

学生たちの視線というのは非常に面白いと思います。学生たちが感じたものを、私はすごく重要に受け止めています。例えば、今回は原発事故もありました。現在、行政や政治が原発の処理案について色々やっていますが、学生は「元々は誰が原発をつくったのか」、「誰が作ることを容認したのか」というような原点的な話をします。私の様な大人から見ると「そんな話は・・・」となりますが、彼らは真摯に純粋に話します。そして、容認したのは当時の社会の人たち、つまり「先生たちだよ」と言ってきます。「今、60歳になっている方たちが社会の中軸にいらっしゃったときに、原発が良いか悪いについてしっかり話したのか、真摯に考えてくれたのか」と、彼らは私を責めるわけです。私を。「私はそこまで考えがいかなかったのだよ」と弁解しますが、彼らは「じゃあ、先生がたが悪いんじゃないの、なんでおやじ世代が謝らないのかな」と言います。一笑に伏して誤魔化すこともできましようが、彼らは「世代の責任」

を感じ、ある世代は次の世代に対して、すごく重要な価値、責任を持っているのだと自分たちの言葉で言い表したのです。ただ、1人だけで生きて、一生を終えればいいというわけではなく、次の世代に対しての責任があることを、この震災のボランティアを通して考えたのです。「自分たちが生きるとは何か」、「人類の歴史の中にポツンと点のように存在する1人の人間とは何なのか」、「我々は次の世代のために生きているのだ」という今までなかった発想を、彼ら自身の中から見つけ出してくれたような気がします。

今回の震災は非常に大きなものでした。ただ、今起きている環境の変化によって、これから15年から20年先には、もっともっと大きな災害や国際紛争が起きるかもしれません。だからこそ、本当の意味で、普段からお互いを理解するという「絆」というものが大事になるのではないか、そんなことを彼らが教えてくれました。

5. 資源・空間研究分野から考える東日本大震災とレジャー・レクリエーション (田中伸彦)

私に与えられたテーマは「資源・空間」です。したがって、今までのボランティアの報告のような、活動的側面とはやや違った切り口からの話になるかと思います。

また、私は観光学部に所属しているので、「観光」という視点からも話をしたいと思います。加えて、私は「茨城県民」です。今回の震災被害は、東京目線から見ると、どうしても東北の津波一辺倒となりますが、茨城県は、ほぼ全域が震度6の地震に見舞われた激震地です。津波や液状化の被害もありました。原発からも決して遠くはありません。念のため、我が家は一応被災地に入りますが、お陰様で一部損壊ながら家も健在で、今は普通に暮らしています。しかし県内は、観光や農作物の被害が甚大です。実のところ茨城県では、今でも日に何回か有感地震があるので、まだ震災が終わったという気にはなっておりません。私も今、家族を置いて大分に出張しているのですが、その間に大きな余震が来たらどうしようと言う思いが心をよぎります。この様な状況下なので、今回の震災から距離を置いた学術的な結論は、まだ出せ

ません。客観的判断を下すのは時期尚早です。

そのため、私の発表のキーワードとして「自分史」を挙げておきます。客観的な結論がまとまるまでは、個人の記憶を風化させてはいけません。その為には、各自の「自分史」を記憶に留め、記録しておく作業が欠かせません。今回与えられた「資源・空間」分野においても、震災後に、私たちがレジャー・レクリエーションの何を必要としたのか、必要とするものが日に日にどのように変わっていったのかを「自分史」として残す必要があるでしょう。

今のところ、公園や体育館・公民館などの、レジャー・レクリエーション資源・空間は、以下の4つの機能で役だったと言われています。1つ目は地震直後の緊急避難場所という機能です。2つ目は支援物資を供給する拠点としての機能です。3つ目は瓦礫などを集積するためのオープンスペースとしての機能です。最後に仮設住宅用地としての機能です。この他にも風光明媚な海岸林が津波の軽減に寄与したなどの見解もあります。この様に、レジャー・レクリエーション資源・空間が震災に対して機能を果たしたというのが大筋の見解ですが、これらは全て、レジャー・レクリエーション活動と直接関わるものではありません。資源・空間分野から見れば、今回の震災はあまりにも甚大で、レジャー・レクリエーションに直接結びついた資源・空間の貢献は見いだされていません。

さて、これは東日本大震災の震度分布図です(図1)。東北の太平洋岸や茨城県など、広範囲で震度6以上に見舞われています。しかし、よく見てもらうと、北海道でも震度4が観測され、九州でさえも震度2のところがあります。私は3月11日には、日本生態学会大会で北海道の札幌に出張していたのですが、震度3でゆっくり大きく揺れました。大阪でも結構揺れたと聞いています。つまり、国全体で多くの人が揺れを体験したのです。阪神淡路大震災でも最高震度は7でしたが、九州で今回の震災と同じ震度2程度で、関東以北だとほとんど揺れていません。この事実を考えると、やはり日本国民ほぼ全体が揺れたという意味で、今回の震災は大きな共有体験になったと思います。しかも、今回は揺れだけではなく、原発問題

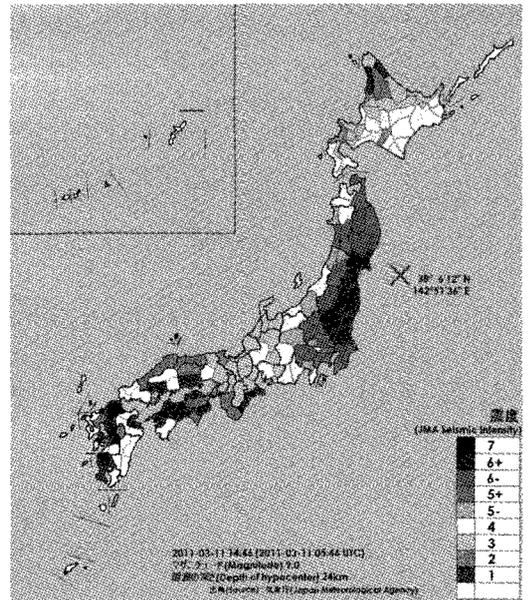


図1 東日本大震災 各地の震度 (出典:気象庁)

もあります。福島第一原発周辺では実際に10年単位で人が住めない空間ができました。災害の多い日本でも、これは初めての体験です。津波などで2万人の方々が一度に亡くなったのも、戦後初めてのことと思います。

学会として、今後の日本のレジャー・レクリエーションを考える場合、被災地だけではなく、揺れが弱い地域の人たちも含めて、日本全体の日常を変えたという点に留意すべきだと思います。その点を踏まえて、今後の、日本のレジャー・レクリエーションのありかたを捉えるべきだと私は思います。

現状では、「異質化した日常」が、国民の立場・役回りを分離しています。震災直後には、被災地にいた「避難者」、「被災者」や、東京にたくさんいた「帰宅困難者」、そして直接の被害のない「一般人」に立場を分けました。被災の内容も「地震」や「津波」、「放射能」、「液状化」などの多様な立場に分離できます。役回りも、「被災者」と、「職業的救援者」、「ボランティア」などに分けています。また、マスコミが作ったイメージとして「東北」、「非東北」があります。これらの立場や役回りは、日本という空間の中で、地理的に分けることが可能です。

「異質化した日常」は今も進行中です。余震は

今も起きているし、放射能への対応も今後どうなるか分かりません。今は、各々の立場や役回りにおける「終わりなく、変わり続ける自分史」というものを受け止めざるを得ないのでしょう。

その一例として、「被災はしたが、家をなくしたわけでもない」という私の立場において、レジャー・レクリエーションに何を求めているのか、そしてそれが資源・空間論とどう関わっていたのかに「自分史」の記憶に留める試みをお話します。

これは我が家の子ども部屋です（写真17）。写真を撮ろうと思い至る前に、相当片づけてしまったのですが、本棚がぐちゃぐちゃに崩れてしまいました。先に述べたとおり、我が家は一部損害で済んでいます、家の中はこの様な状況でした。また、子どもの小学校ではきれいに体育館の側壁が落ち（写真18）、崩壊して全然使えなくなりま



写真17 2011（平成23）年3月12日の我が家の1コマ（子ども部屋）

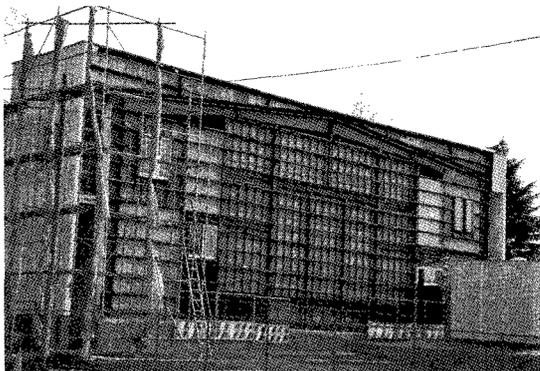


写真18 つくば市谷田部小学校の体育館（瓦礫は撤去済）



写真19 通行止めとなった国道354号線

した。近所の国道354号線も6月までは橋の部分が通行止めになっていました（写真19）。その様な中で、連日何十回も余震を感じる中ででの生活を強いられました。

観光については、震災前に小6の娘と親子2人きりの旅行（3/21～3/24）を約束していました。我が家では小学校を卒業した後、父と子で旅行に行くことにしているのです。震災から10日しか経っておらず、多少躊躇したのは事実ですが、無理にでも行くことにしました。北海道にいた私と違い、大震災を実際に体験した娘に後ろ向きの姿を見せたくはありませんでしたし、ここで旅行を自粛すると娘自身の未来への立ち居振る舞いが消極的になってしまうのではないかと恐れました。この時期、被災地以外でも、多くの人たちが「自粛」と称して春の旅行を取りやめてしまったようです。しかし、こういう時にこそ、普段通りの生活をすべきだと私は思います。「自粛」は経済的な2次被害を生じさせてしまいます。この時期、日本中の観光地が大きな経済的被害を受けました。

旅行以外で、地震直後に、我が家がどういうレジャー・レクリエーションを求めたのかという「自分史」を振り返りたいと思います。まずはスポーツ観戦です、チャリティーマッチサッカーでカズがゴールを決めたことが印象的でした。私はこの試合を必死に観ていました。次に、歌です。ZARDの「負けないで」はある音楽番組で聴きたい曲の1位になっていました。私も聴いていました。また、東京ディズニーリゾートのような「夢の国」は自粛するべきでしょうか。私はそうは思いません。実際には、液状化で閉鎖した時期もあ

りましたが、皆が再開を望んでいたレジャー施設です。そして、「祈り」を忘れてはいけません。レジャーは「娯楽」の側面だけではなく「祭礼」の側面があります。社寺や教会などの宗教的な活動も、レジャーの大きな要素の1つです。

また「(お酒を)飲んじゃダメ?」ということもあるのですが、私自身は余震に備えなければいけないので、飲みませんでした。しかし、飲むという気晴らしも、実は非常に大切な行為だと思います。では、パチンコやゴルフはどうなのでしょう、この時期、あらゆるレジャー・レクリエーションがすべて自粛された訳ではないのですが、慎むべきと判断されたものとそうでないものがあるという状況が生まれたのは事実でしょう。こういうことを精査すると面白い課題が出てくるのではないかとおもいます。

「自分史」から見て言えることは、震災直後に求めたレジャー・レクリエーションは「自分の住む場所でなくてはできない」ものではありませんでした。スポーツ観戦や歌番組は被災地外で行われた活動です。震災直後は、このように場所に依存しないレジャー・レクリエーションが非常に重要だと思います。

また、「子どものためにやる」というのも大きなキーワードになると思います。私は、子どものために親子2人で京都・奈良には絶対に行きかかったのです。自分1人の旅ならば行かなかったと思うのです。「こういう災害があったからやめてしまおう」という姿勢を子どもに植え付けることは絶対にできなかったのです。金閣寺にも行きました。法隆寺では、震災直後に関西に避難し、そちらの中学校に入学することになった娘の親友と偶然出逢うという、信じられないような思い出もできました(写真20)。私のパーソナルな感想では、子どものためなら親はいかようにも動けるといえます。

次に、震災によって茨城県の観光レクリエーション資源・空間がどうなったかという話に移りたいと思います。

これはマンボウやアシカのショーで有名な大洗水族館です(写真21)。海に隣接していますが高台にあるので、約5mの津波に見舞われた大洗にありながら壊滅的な被害は免れました。4月に入



写真20 親子2人の修学旅行(3/23法隆寺で避難中の親友と偶然出会う)



写真21 高台にあるため5mの津波を免れた大洗水族館

り開館し、10日ほど無料開放したとときには、親子連れがたくさん来たようです。やはり子どものためなら親は動けます。一方そこから少し離れた大洗海水浴場は、瓦礫の集積地になっていました(写真22)。また、ひたち海浜公園は部分開園、東海村の原子力科学館も開館しており(震災に関係ない定期的な改装で一部開館)、JCO事故の展示もいつも通りしっかりありました。

内陸の袋田の滝(大子町)に行くと、「頑張ろう、茨城!」という横断幕を歩道に張り付けて地域を鼓舞していました(写真23)。つくば市の筑波山は、しばらく山道が閉鎖されました。私は再開して数日後の4月30日に登ってきました。そこに



写真 22 大洗海水浴場は瓦礫の集積場と化す



写真 23 袋田の滝では「がんばろう茨城！」の鯉のぼり横断幕が印象的



写真 24 登山者であふれかえる筑波山

は一般登山者がたくさんいました(写真24)。この山で亡くなった方もいたので、この賑わいには正直びっくりしました。また、毎年6月に行われる潮来のあやめ祭りは、橋は壊れて修理が間に合わなかったようですが、花は咲き多くの人が集まっていました。観光というアクティビティーは、

津波で全て流されてしまわない限り、続くものだと思います。

茨城の津波ですが、これは4月15日の北茨城市磯原地区です(写真25)。船が丘に上がり、建物が壊れ、町中には色々なものが散乱していました。10月27日に再訪したところ崖崩れの恐れで入れない場所も当然まだありましたが、船は海に戻り(写真26)、津波で壊れた家は撤去されました。日本芸術院や岡倉天心で有名な六角堂は、津波で破壊され(写真27)。10月には、土台修復のために一旦上物が取り外されました。大切な文化財なので、「津波で流された六角堂の部材を探そう」というプロジェクトが進められています。文化財と言えば、水戸の偕楽園も、10月になっても部分開園という状況です(写真28)。

以上幅広くお話を進めてきましたが、「資源・空間」論から今回の震災を考えると、今は粛々と生活空間を再生する時期だと改めて思います。地球上には様々な種類の資源があるわけですが、今

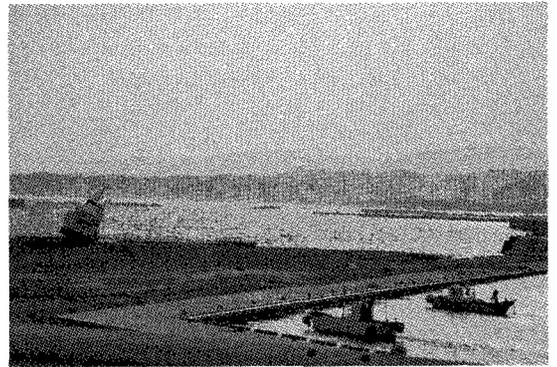


写真 25 船が丘に上がる(北茨城市磯原海岸 4/15)

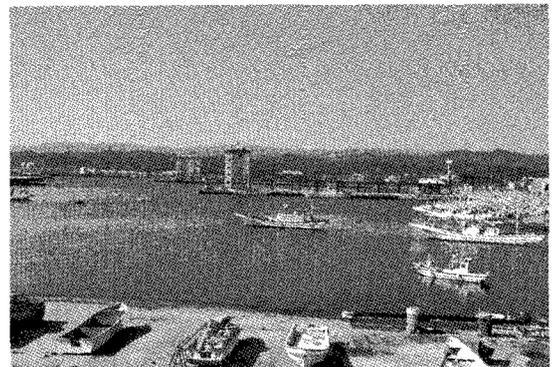


写真 26 船は海に戻る(北茨城市磯原海岸 10/27)

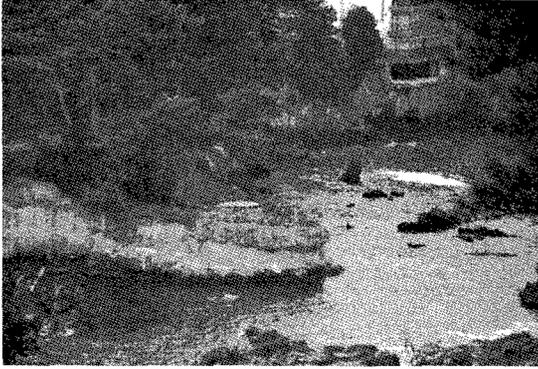


写真 27 津波で流失した五浦の六角堂（北茨城市）

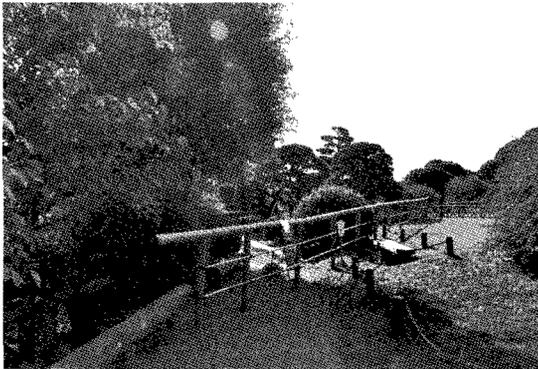


写真 28 部分開園中の偕楽園（水戸市）

回の震災では「土地資源」という根本的資源のジレンマが特異的に目立ちました。例えば、放射能という目に見えないもので土地資源に立ち入ることができなくなりました。津波で土地資源が跡形もなく流されたり、地盤沈下して海面下に沈んでしまったり、液状化してしまったりと、土地に対する常識が覆りました。私たちは“土地”という資源は、未来永劫堅牢なもので、それを何に利用するかというしか考えていませんでした。それが実際に、立ち入れず、沈み、液状化するという「空間」としての永続性が否定されたわけです。『Design with Nature』の著者、イアン・マクハーグは「土地利用は、自然災害などを考慮に入れ、想定される様々な土地情報を重ね合わせて検討し、計画すべき」と提唱しています。そういう考えが大切なのでしょう。日本でも、関東大震災の後に「震災復興計画」という大緑地構想があったのですが、未完のまま実施されませんでした。

以上が短い時間で、私に言えることです。日常

空間が根こそぎ消滅してしまい（津波）、また土地利用に見えない未知の制約（放射能）がかかる中、我々は効果的な対応の術を知らないのが事実です。その空間で多くの人が亡くなりました。復興を始めるにあたり、ボランティアの存在は重要です。被災地で再び人間らしい生活をどう送れば良いのかについて、学会内でも資源・空間論の専門家と活動論の専門家が手を組んで考えていくことが大切です。

また、今回は被災地自体をどうするかを中心に話しましたが、被災地から外の空間に目を向け、“出かける”視点も重要です。自粛一辺倒で被災地に縛られることなく、「外に出かけるのも楽しい」という状況をつくらないと、被災地の人も大変になってきます。

話を終わるにあたり、最後に「タブー」というキーワードを挙げておきます。近代日本で顕著になったタブーは「人の死」です。そのタブーが一気に大量に起きたわけです。今でも海に沈み発見されない御霊が多くあります。御霊を救わなければ空間の再生が難しいのが事実です。放射能というタブーもあります。目に見えず、感じることでできないタブーなので、風評被害や地域差別に繋がりがねません。美しく誇るべき幸福に満ちた日本を復興するためには、この様なタブーの克服も重要になると思います。

6. パネルディスカッションをふまえて 「3.11」以後のあり方を探るトークセッション（谷口 勇一）

大変興味深いシンポジストのお話をいただきました。4人の先生の発表を聞いて、「震災時もレジャー・レクリエーションは重要で、震災に対応できる指導者育成やシステム構築が必要」ということ、それから「ボランティアのあり方にもう一度メスを入れる必要があること」、最後に「レジャー・レクリエーション学会の資源・空間の専門家と活動論の専門家が、人間らしい生活を送るためにタッグを組んで研究すること」が重要だと感じました。特に、後藤先生のプレゼンテーションで登場した被災学生の生の声がすごく心に残っています。

また、私はスポーツ社会学の研究者でもありま

すので、スポーツとボランティアは、すごく近いと思いました。ボランティアがスポーツと似ているのでしょうか。私は今まで陸上競技をやってきました。インカレにでるために、学内の選考会で勝たなくてはなりません。標準記録を切っている者が4人いて、3人しか出場できないという時に思ったのは、「あいつ怪我せんかな～」とか「あいつ、体調崩してくれんかな～」と正直思いました。スポーツには、健全育成が期待されるのですが、内実はそういうドロドロとしたものを含めて行われています。スポーツ社会学的に言うと、「隠れたカリキュラム性」というものを包含しつつ、スポーツを良い方向へと導こうとします。スポーツマンシップ教育やフェアプレイ教育などを盛んにやるわけです。ボランティアに関しても、やはりボランティアシップ教育が必要になのだと感じた次第です。

総括的に感じたことですが、レジャー・レクリエーションを専門とする学会が、この様に震災対応プロジェクトを組んで、学会を挙げて取り組みを始めたことに非常に新鮮さを感じています。学会に関わる中で、個人的に期待していることは、あくまでもアカデミックサロンとしての意味合いです。例えば、日本レジャー・レクリエーション学会であれば、レジャー・レクリエーションという活動、もしくは現象を色々と解釈しながら、その解釈をほかの先生方と議論しながら楽しむ。そんなところに自分の中での面白さを見出しています。一方で、この震災対応プロジェクトというのは、学会が極めて生産的な動きを起こそうとしていると捉えられます。

その中で感じた点を、3つぐらい述べさせていただきます。1点目は、生産的な学会活動というのを施行するのであれば、レジャー・レクリエーション学会と、レジャー・レクリエーション関連団体が、より緊密なタッグを組む必要があるということです。おそらく、レクリエーション協会との緊密な関係が必要になってきます。2点目は、学会員は教育機関に身を置いている方がたくさんいるので、それぞれ所属している機関（学校や大学等）で、学生と共に震災対応に向けたボランティアシップ教育をはじめとした震災対応の取り組み・授業展開等のあり方について検討していくこ

とが肝要であろうと思います。そういう動きに対して、学会は何らかの助成をすべきでしょう。潤沢な助成金はないので、レクリエーション協会とのタッグが有効になると思います。

最後です。まさに、今回の学会大会が震災対応の第1年目であるとするならば、近々の学会大会を被災地で行うべきではないかと思えます。

7. 会場からの意見・感想

質問：ポスト 3.11 の日常を再構築するに当たって、どのような活動が復興・支援につながるのか。それぞれ立場で、皆様の意見を伺えればと思います。

田中：私が一番遠い話題の提供者でしょうから、最初にお話しします。まず、今回の震災には、いくつもの原因があります。地震・津波・放射能、液状化、各々すべき活動内容は違うと思います。今、マスコミ的に最も注目されているのは津波です。ただし津波の被害地に住宅が建って町が戻るのには、年単位の時間が必要です。また、高放射能に汚染された地域は10年単位で手も足も出ないでしょう。放射性セシウムなどは、基本的に私たちから遠ざける以外に対処法はないのです。地震についても、もう起きてしまった地震は仕方ないのですが、再び起こりうる巨大地震の不安を皆に植え付けました。この不安は東日本だけでなく、新潟・長野や東海・南海・東南海を含めて広い範囲を覆っています。復興のための活動に限らず、来るべき地震に備える活動も重要です。この様に色々なケースがあるので、私にイえるのは、ケースバイケースで活動内容をしっかり考えるべきということと、1種類の災害だけに捕らわれて活動しないようにすべきだということです。

後藤：私は以前マスコミに務めていたので、どうしても現場主義が大事だと思います。なぜかということ、今のマスコミは現場主義ではないからです。彼らは、被写体を映した映像や、それを発表するスタジオや紙面を現場と勘違いし、本当の現場や被災地の人々と接しません。そういうのが不愉快です。そういう意味では、私は学生にできるだけ現地・現場・現物に触って欲しいと思います。しかし、行けない人がいます。そのため、行けない人も一緒にチームを組んで、一体となってボラン

ティア活動を学内でやったのです。今後はレクリエーション協会がやっているようなクリエイティブなボランティア組織と、私たちとがチームを組んで、現物・現地に交わり、行けない人は報告を聞くという活動をさせていただき、体験を深めて、ひとつの輪になり、色々な角度から物事を見ることができるようになればと思います。たとえ、現場に行くチャンスが無くても、交わることが十分できます。また、大学間で交流の場をつくることもできると思いました。

小池：レクリエーションを信ずるということと、楽しさを追求することが大切です。被災地では、健康のためといっても筋トレだけをしていても上手いかなないので、レクリエーションゲームもやるわけです。これは普段の健康教室でやっていることと同じなのですが、被災地の集会所でも同じ楽しさのリアクションを見ます。もう1つお話しすると、以前に学生とパラオ諸島で、生活習慣病予防のために、ジャングルの中の屋根しかついていない集会所を巡って、被災地で行っているものと同じプログラムをやったことがあります。例えば、おきまりの後出しジャンケンなどをやるのですが、笑顔になるツボはどこでも一緒なのです。ということは、レクリエーションゲームに限って言えば万国共通で、同じような方法がどんなシチュエーションにも適用できるのではないかと思います。もう一度レクリエーションの力を信じて、また分析直して見て、それを継続するということが大切だと思います。また、そういった笑顔や笑いがレクリエーションの持つ力なので、温故知新ではないですが、「今一度古きを訪ねてみて、また前に進む」というような考えが大切だと思います。

小田原：私の場合、現場に立ち入りすぎていることもあり、客観的な視点からお答えできないかもしれませんが、やはり一つの地域・仮設住宅等への継続した支援活動が求められていると思います。継続的な活動は、自分たちだけでは出来ないこともありますし、対象も限定されてしまいます。ですので、周辺の支援団体と連携して取り組むことが、継続的なレクリエーション支援をいき渡ら

せる手段になると思います。先ほど学会との連携も提案されていきました。私たちレクリエーション協会が現場でやりづらいのが、活動の客観的評価です。支援活動に入っているスタッフが活動の効果を測る調査まですることは、現実的に難しいことでもあります。学会の方々にそういう調査をしていただき、適切な評価結果を示して頂くと、今後の改善の参考にもなりますし、良い評価が得られれば、活動するスタッフの自信にもつながります。

8. 終わりに（コーディネーター：山崎律子）

今回、“合同”や“お互い”という言葉が共通して出てきているので、これをさらに実践・実行に移していくことが求められているのではないかと思います。情報の共有といっても、このように頻繁に集会を開くことはできないので、学会ホームページやメールのやり取りなどを通じ、プロジェクトとしての対応をさせていただきたいと思っています。こちらの問いかけにも、皆さんが気軽にホームページにアクセスしていただくよう、お願い致します。

今日集まったことを機に、情報を交換しあい、広く公開して、震災に対するレジャー・レクリエーション専門家としての情報提供や活動を確認し、息の長い活動となるよう、これからもみなさんのご協力を得ながら、震災復興プロジェクトを前に進めていきたいと思っています。

現在、当学会では震災への支援活動の一環として、情報共有を図る取り組みをしております。

震災に対応して活動をしておられる方は、以下の宛先まで活動の様子をお知らせください。

メールアドレス：3.11disaster.Japan@jslrs.jp

また、いただいた情報は、整理した上で学会ホームページに掲載して参ります。詳しくは以下のページをご参照ください。

URL：http://jslrs.jp/3.11disaster.Japan/
よろしくご協力のほどお願い申し上げます。